

ベトナムニュース

2024年9月号

公益社団法人ベトナム協会

原発開発の可能性研究、商工省に要請＝政府
対米輸出が増加＝生産活動も拡大
店舗賃料、引き続き上昇＝ホーチン市中心部
1～8月のビール生産量、4%減＝飲酒運転への規制強化で飲食店での消費低迷
南北高速鉄道計画、実現可能性報告書の審査手続き迅速化を要請＝計画、運輸両省にチン首相
ホーチン市、東南アジア地域での物流拠点を目指す
ゴジェック撤退＝米ウーバーと韓国ベミンに続いて
EV向け充電施設、35年までに1000カ所整備＝PVパワーが計画
マクドナルド、ホーチン市一等地の店舗を閉店＝高賃料が原因の可能性
ビナミルク、今年も輸出好調＝海外の認証取得が輸出拡大に寄与
日清製粉ウェルナ、ベトナム家庭用品市場に参入＝パスタソースなど発売
トランプ前米大統領系の企業、フンイエン省での投資を検討
今年7つの省で人口減＝人口局予想
4連休の商業施設、多くの買い物客で賑わう＝ハノイ
ピクルボール人気急騰＝関連製品市場も急成長
ベトナム人の初婚年齢27.2歳＝1999年の24.1歳から年々上昇
米政府、海底ケーブル計画で中国排除を促す
1～8月の水産物輸出63億ドル＝エビやパンガシウスがけん引
ベトナムで最も価値のあるブランド100社、ビンググループ傘下6社がランクイン

～経済・投資・開発～

原発開発の可能性研究、商工省に要請＝政府

ベトナム政府はこのほどガス火力発電や洋上風力発電事業の問題解決に関する通達を发出した。その一方で、エネルギー源を多様化し、国家エネルギー安全保障を確保するため、原子力発電開発の可能性を研究するよう商工省に要請した。

政府常任委員会は商工省に対し、石炭火力からガス火力に移行する方向で第8次発電計画実施計画における電力源を全体的に見直すよう要請。同時に、世界各国の原子力発電開

発の経験を調査し、近い将来にベトナムでの原子力発電開発を提案し、政治局に報告することも求めた。

洋上風力発電実証事業については、政治局は2024年4月24日付決議において洋上風力発電の生産と輸出を試験的に開始する方針を示した。

また、政府は商工省に対し、関連省庁、部局、地方、ベトナム電力公社(EVN)、ベトナム石油ガスグループと連携し、電力プロジェクト実施における法的問題の検証と電力法改正案の策定を進めるよう割り当てた。(サイゴン・タイムズ電子版)

対米輸出が増加＝生産活動も拡大

ベトナム製品への強い需要を背景に、米国への輸出が回復している。2024年1～7月の対米輸出は前年同期比24%増加し、輸出の回復に伴って生産活動も10%拡大した。

ビナキャピタルのチーフエコノミストのマイケル・ココラリ氏は、ベトナムは米国と経済的に最も密接な関係にある3カ国の一つで、米国の好調な消費がベトナムの輸出、生産、経済成長をけん引していると述べた。製造業はベトナム経済の4分の1を占めており、製造業の回復でベトナムのGDP(国内生産)伸び率が23年の5.1%から24年は6.5%に上昇する可能性があるという。

同氏は、「米国のベトナム製品に対する消費者需要は25年初めに鈍化するが、急激に減少することはないと考える。ビナキャピタルは、ベトナムの不動産部門の回復とインフラ投資がGDP成長を後押しすると楽観している」と述べた。(ティエンフォン電子版)

店舗賃料、引き続き上昇＝ホーチミン市中心部

事業用不動産サービス会社CBREによると、2024年上半年(1～6月)にホーチミン市中心部の一等地の高級店舗賃料は引き続き上昇し、前年同期比18%上がって1平方メートル当たり月280ドルとなった。

一方、不動産サービス会社サビルズのデータでは、同市の1区、7区、トゥティエムの高級小売スペースの平均賃料は1平方メートルあたり月151ドルで、前年同期比4.7%上昇した。供給量は引き続き150万平方メートルを維持しており、2022年第1四半期から変わっていない。専門家は、こうした賃料の上昇について、新規供給の不足と賃貸スペースに対する国際ブランドからの強い需要からきていると説明した。

CBREベトナムのズオン・トゥイ・ズン氏は、特にホーチミン市中心部の小売不動産市場は供給が限られていると指摘。同市ではこの6カ月間に9区10区に新たな商業施設から5万6000平方メートルが供給されたが、いずれも市中心部以外にある。

CBREによると、ホーチミン市では年内に8区のタクアンブー通りで二つの施設で計10万平方メートルが供給される見通しだが、市中心部では今後3年間、新規プロジェクトはなく、賃料は引き続き上昇すると予想される。(VNエクスプレス)

1～8月のビール生産量、4%減＝飲酒運転への規制強化で飲食店での消費低迷

2024年1～8月、ビール業界の生産量は約4%減少した。多くの企業が事業を縮小し、困難に直面している。特に飲酒運転への規制が強化されて以降、かつては飲食店の売り上げの35%を占めていたビールが売れなくなっている。

10万軒以上のレストランやカフェに管理ソリューションを提供するiPOSのレポートによると、ベトナムの飲食店数は現在30万4700店となり、昨年未から約4%減少した。購買力の低下、消費引き締め、規制強化により、新規出店が振るわない状況となっている。

ベトナムビール・アルコール飲料協会（VBA）のグエン・バン・ベト会長は、ビール業界は飲酒運転の規制強化と消費の引き締めによって大きな影響を受けていると語った。ホーチミン市飲食協会のリー・キム・チ会長も同様の認識を示し、飲料業界は投入原材料価格の上昇にも直面していると強調。時代遅れのテクノロジー、バリューチェーンにおけるつながりの欠如により、製品の品質確保や競争において困難に直面していると述べた。

VBAのベト会長は、飲酒運転への規制は支持するが、ベトナムの交通事情に合わせて規制を調整する必要があると主張している。（VNエクスプレス）

～政治・政策～

南北高速鉄道計画、実現可能性報告書の審査手続き迅速化を要請＝計画、運輸両省にチン首相

ファム・ミン・チン首相は、17日の会議で計画投資省と運輸省に対し、20省・市を通る全長1541キロの南北高速鉄道整備計画について、実現可能性調査報告書の審査手続きを迅速化するように要請した。

チン首相は今年7月、南北高速鉄道を2035年までに完成させる目標を示した。目標達成には最短で最適なルートを検討する必要がある。

政治局は、最終的な投資方針を25年中に決定した上で30年までに着工し、26～30年にハノイ・ビン間とホーチミン市ーニャチャン間を優先的に整備。45年までに全線を完成させる方針を示している。（VNエクスプレス）

ホーチミン市、東南アジア地域での物流拠点を目指す

ホーチミン市は、2030年までに東南アジアにおける物流の拠点になることを目指している。30年までに物流は地域経済において重要な役割を担う産業となり、徐々にグローバル・サプライチェーン（供給網）に深く関与していく計画で、この実現に向けて物流と港湾インフラの開発に投資し、東南部と南部重点経済地域の各経済・工業・商業サービス・流通拠点との接続を強化。テクノロジー4.0、デジタルトランスフォーメーション（DX）、グリーントランスフォーメーション

(GX)、再生可能エネルギーを利用したプロジェクトを優先していく。

ホーチミン市は、ベトナム物流サービス事業者協会(VLA)、ベトナム物流開発研究所(VLI)、ドリーム・インキュベータ(DI)が昨年発表した地方物流競争力指数(LCI)でトップだった。同市には物流分野の企業が約9600社あり、ベトナム全体の36.7%を占めている。インフラ面では国内で最も離着陸頻度の高いタンソンニャット国際空港があり、23年の離着陸は約26万回、旅客数は4200万人だった。

海路では、カットライ港が年間640万TEU(20フィートコンテナ換算)の貨物取扱能力があり国内最大。同港を通過する貨物は南部の港湾全体の85%、全国の50%を占める。市は現在、約55億ドルを投じて25万DWT(載貨重量トン数)のコンテナ船を受け入れ可能なカンゾー港の建設も計画している。

市統計局のデータによると、24年1~8月の物流サービス収入は約289兆4000億ドンで前年同期比37.5%増加した。市は24年に7.5~8%の経済成長を目指しており、この目標達成に向けて下半期に公共投資と消費者サービスを促進する措置を多数打ち出している。(VNエクスプレス)

~企業~

ゴジェック撤退=米ウーバーと韓国ベミンに続いて

インドネシアに拠点を置く配車・食事宅配サービスのゴジェックは、今月16日にベトナムでの6年間の活動を終了すると発表した。米ウーバーと韓国ベミンに次ぐベトナム市場からの撤退で、残る主要サービスプロバイダーはGrab、ビー、サインSMとなっている。このうちGrabが最大シェアを占めている。

ゴジェックの発表によると、今回の決定は親会社であるインドネシアのGoTo(ゴートゥ)グループが打ち出した長期成長戦略に沿ったもので、持続可能な方法で市場に大きく関与する活動に集中するのが目的だという。

ゴジェックは、2018年に独自ブランド「ゴーベト(GoViet)」としてベトナム市場に参入し、20年に「ゴジェック」に統合。バイクタクシーのゴーライド(GoRide)、自動車配車サービスのゴーカー(GoCar)、配達サービスのゴーセンド(GoSend)、食品配達のゴーフード(GoFood)といったサービスを提供してきた。(サイゴン・タイムズ電子版)

EV向け充電施設、35年までに1000カ所整備=PVパワーが計画

国有石油ガス会社ペトロベトナム傘下のPVパワーは、電気自動車(EV)向け充電ステーションを2035年までにベトナム全土に計1000カ所整備を計画している。

まずは、24年9月中に約18億ドンを投じてハノイ市フイントゥクカン通り6番地で最初の充電

ステーションの試験運用を開始し、その後、引き続き、同市カウザイ区チャンズイフン通り222番地の大型スーパーマーケット「ビッグCタンロン」に展開。2年間の試験運用後に事業の有効性を検証した上で全国展開する計画だという。

PVパワーの研究によると、ベトナムはEV市場の発展へ大きなチャンスに直面しており、EV向け充電ステーション開発の可能性も開かれている。ベトナム自動車工業会(VAMA)の予想では、ベトナムではEVが28年までに100万台となり、40年までに約350万台に達すると見込まれる。

ただ、その一方でEVステーションへの投資には多くのリスクと課題も存在している。インフラとテクノロジーへの多額の投資が必要であり、初期投資コストが非常に高くなる可能性がある。収益が期待通りに達しない場合は資金回収に時間がかかる可能性がある。そのため、この分野に商業投資した企業はこれまでなく、現在ビンファストが手がけているものの自社製EVのみを対象としている。

PVパワーは、EVシステム全体の発展にはさまざまなメーカーの車両が充電可能な多機能充電ステーションが必要となると指摘。総体的な法律や政策、基準や技術規制の構築を提案しており、充電ステーション向け電気料金メカニズムも必要だとしている。同時に、投資家への優遇制度、充電機器・部品の製造や輸入に対する融資支援なども求めている。(ダウトゥ電子版)

マクドナルド、ホーチミン市一等地の店舗を閉店＝高賃料が原因の可能性

有名ブランドの撤退が相次いでいるホーチミン市で、今度は米系ファストフードのマクドナルドが1区にあるベンタイン店を占めることになった。

マクドナルド・ベトナムは16日、同社の公式ファンページで、ホーチミン市1区のベンタイン店を19日午前2時にて閉めると発表した。2014年の開店から10年での閉店となった。閉店理由は明らかにしていないが、ベンタイン市場に近い一等地に位置するため、高額家賃が原因の可能性が高いとみられている。

1区の不動産仲介業を営むタン氏は、ベンタイン市場周辺の好立地で面積100平方メートル以上の物件だと1カ月の賃料が数億ドンになっても不思議でないと話した。近年は、ファッション、化粧品、土産物店などが相次いで撤退し、空き店舗が増えているものの家賃が依然高いため、借り手が少ないと明かした。

事業用不動産サービスのCBREベトナムのレポートによると、2024年上半期、ホーチミン市中心部の高級賃貸物件は前年同期比18.5%上昇し、1平方メートルあたり月280ドルになった。(ラオドン電子版)

ビナミルク、今年も輸出好調＝海外の認証取得が輸出拡大に寄与

乳業大手ビナミルクは、2023年に引き続き、24年も輸出が好調に伸びている。同社は、26年以上にわたって製品を海外へ輸出してきた。製品は多くの世界基準を満たし、「メイドインベ

トナム」の乳製品が国際市場で地位を確立している。

国際事業部門のポー・チュン・ヒエウ氏は、国際展示会や見本市に定期的に参加していると話した。多くの海外企業が、ベトナムが上質で競争力のある価格の乳製品を製造できることを知って驚いたという。現在、ビナミルクは国際市場向けに約400種類の製品を提供しており、最近ではヨーグルトが米FDA（食品医薬品局）の認証を取得した。同社には現在、様々な国際基準を満たす13の工場があり、輸出の拡大に貢献している。

中東の企業の関係者は、ビナミルクの乳児用粉ミルク工場を視察した際、「感動」を口にし、環境に優しい包装や閉鎖系プロセスを賞賛した。オーストラリアとニュージーランドでは、環境に優しい包装により、コストコなどの大型スーパーのサプライチェーン（供給網）に参加。この2市場では、ビナミルクの売上高は今年、前年同期比50%以上伸びている。ベトナムが参加する自由貿易協定(FTA)も輸出増に寄与している。(VNエクスプレス)

日清製粉ウェルナ、ベトナム家庭用品市場に参入＝パスタソースなど発売

日本の日清製粉ウェルナがベトナムの家庭用製品市場に参入した。ベトナム子会社2社（ベトナム日清製粉とベトナム日清テクノミック）の生産能力と自社技術・経験を最大活用し、ベトナムの人々の食の好みに合わせた商品チェーンを開発。日本とは異なるフレーバーが多数含まれている。

第1弾としてインスタントパスタソース3種、炊き込みご飯の素2種、プレミックス製品6種を発売する。

ベトナムは共働き世帯が多く、自炊頻度も高いことから、簡便調理をサポートする加工食品へのニーズがあると見込んだ。同社は、ベトナムでの家庭用製品の販売を通じ、ベトナム人の食生活に貢献したいとしている。(ラオドン電子版)

トランプ前米大統領系の企業、フンイエン省での投資を検討

トランプ前米大統領の一族が経営する事業体のグループであるトランプ・オーガニゼーションは、フンイエン省でホテルやゴルフ場への投資を検討している。16日に行われた同省幹部らとの会合で明らかにした。

トランプ・オーガニゼーションとフンイエン省幹部との会合は、フンイエン投資開発グループの提案に基づいて行われた。同社は不動産開発大手キンバック都市開発(KBC)を含む戦略的株主によって2021年2月に設立された開発会社。

トランプ・オーガニゼーションの関係者らは、フンイエン省が投資プロジェクトに好ましい条件を提供し、ベトナムと米国の外交関係の発展促進に寄与するよう期待。省人民委員会のチャン・クオック・バン委員長も、トランプ・オーガニゼーションが近い将来に同省への投資計画を研究することを望んでいると述べた。

省党委員会のグエン・フー・ギア書記は、関連機関や部局に対し、トランプ・オーガニゼーションが省への投資を促進するよう、中央機関との緊密な連携を指示した。(VNエクスプレス)

今年7つの省で人口減=人口局予想

保健省人口局は、タイニン、ビンロン、ドンタップ、アンザン、ハウザン、ソクチャン、カマウの7省で今年から人口増加率がマイナスになると予想している。

ベトナムの人口は、2023年に1億0030万人に達したと推定される。ただ、人口増加率は縮小傾向にあり、今後も低下する見通しで、39～45年の年平均増加率は0.4%と予想されている。ベンチェ省など6省では人口が減少しており、転出の多さや出生率の低さが理由となっている。一方で、人口の年平均増加率が1%以上の地域も7省あり、出生率が比較的高いか、転入が多いことが要因となっている可能性がある。

また、2045年、国内2大都市のハノイとホーチミン市の人口はいずれも1000万人を超え、それぞれ1060万人、1270万人になると予想されている。

人口局のレ・タイン・ズン局長は、出生率の低下は人口部門が直面している四つの課題の一つだと述べた。ベトナムの出生率は、2023年に1.96%に低下し、過去最低となった。35年後にはベトナムの人口はマイナスに転じると予想されている。

専門家は、ベトナムは45年までの先進国入りを目指しているが、出生率低下の問題を早期に解決する必要があると指摘。出産を支援し、第3子以上を制限する政策を廃止し、子育て支援を拡充する必要があると訴えている。(VNエクスプレス)

4連休の商業施設、多くの買い物客で賑わう=ハノイ

4連休となった今年の9月2日の国慶節(建国記念日)連休、ハノイのショッピングモールは多くの人で大賑わいとなった。

タイホー区のショッピングセンターは駐車場が満車となり、レストランエリアと映画館には多くの人でごったがえした。映画館のチケット売り場には数百人の列ができ、チケットを購入した後、あるいはオンライン予約したチケットを受け取った後も、水やポップコーンなどを買うのに30分ほど要した。来訪客の急増で周辺道路も珍しく渋滞し、警察が出動して迂回させるなどの措置が講じられた。

ロンビエン区の大規模ショッピングセンターも同様に駐車場が満杯となり、施設内のレストランエリアやショッピングエリアに多くの人押し寄せた。客の1人は、航空券が高いため今年は家族旅行をせず、買い物を楽しんだと話していた。(トイチェ電子版)

ピックルボール人気急騰=関連製品市場も急成長

ベトナムでピックルボール人気急速に高まっている。関連製品市場がこの半年で爆発的

に伸びており、第2四半期の売上高はオンラインチャンネルだけで200億ドンを超えた。

ピクセルボールは、テニス、バドミントン、卓球の要素を組み合わせたラケットスポーツで、1965年に米国で誕生した。ベトナムでは2018年に登場したが、今年に入って火が付いた。費用をかけずに始められる気軽さが受けており、これまでスポーツに縁の無かった層にも広がっているという。

電子商取引 (EC) データプラットフォームのメトリック (Metric) によると、オンライン小売りサイトのショッピング、ラザダ、ティキ、センド、ティックトックショップでは、第2四半期の流通取引総額 (GMV) が227億ドンと前四半期比約150%増加した。ハノイとホーチミン市では、今年上半期に競技人口が2023年末の数百倍に急増し、市場を盛り上げている。これに伴い、新しいプレーコートも続々誕生している。(VNエクスプレス)

ベトナム人の初婚年齢27.2歳=1999年の24.1歳から年々上昇

保健省人口局のファム・ブー・ホアン次長は、28日にハノイで開催された少子化問題を話し合う国際会議で、ベトナムの平均初婚年齢が年々上がっており、現在は27.2歳となっていると述べた。1999年は24.1歳だったという。

晩婚化や結婚しない選択をする人の増加は出生率の低下につながっている。ホーチミン市では、平均初婚年齢が30.4歳とベトナムで最も高く、少子化と高齢化が加速している。晩婚や未婚の理由は、仕事が忙しい、経済的事情、キャリアアップのため、相応しい人が見つからないなど。

一方、ベトナムの合計特殊出生率は23年に1.96人と過去最低となり、今後も低下が続くと予想されている。特に南東部は1.47人と最も低い。保健省の報告によると、出生率がこのままだと人口増加率は24年が0.9%、29年は0.68%、54年は0.06%と徐々に低下していき、59年以降は人口減少に転じると予想される。

人口局には、今後の低出生率に対処するための実現可能で効果的な措置を提案する必要がある。(VNエクスプレス)

～外交・ODA 関係～

米政府、海底ケーブル計画で中国排除を促す

2030年までに10本の海底ケーブルを新たに敷設するというベトナムの計画に対し、米政府がHMNテクノロジーズなどの中国企業を排除するよう促している。関係筋が明らかにした。

ロイター通信によると、ベトナムで運用されている国際海底インターネットケーブル5本は度々問題が発生しており、新しいケーブルの敷設が政府の最優先課題となっている。

今年1月以降、米国の当局者や企業は東南アジア諸国のケーブル戦略について話し合った

め、ベトナムなど外国の当局者や企業幹部らと少なくとも6回の会合を開催。米側は自国の海底ケーブルを妨害する可能性に関する情報も非公開で共有したという。

米国と中国はベトナムでの影響力を巡り、競っている。昨年は米バイデン大統領と中国・習近平国家主席がベトナムを訪問した。両国の企業もベトナムに多額の投資を行っている。

世界のデータの多くを運ぶ海底ケーブルは、米中のテクノロジー戦争の中心にもなっている。中国によるスパイ活動を恐れた米国は以前、別のプロジェクトでHMNテックの排除を働きかけ、成功している。(VOA)

～統計・数字～

1～8月の水産物輸出63億ドル＝エビやパンガシウスがけん引

ベトナム水産物加工・輸出協会(VASEP)によると、2024年1～8月の水産物輸出額は前年同期比9%増の63億ドルとなった。主要品目のエビ、パンガシウス、マグロがけん引した。

水産物輸出は、新型コロナウイルス流行後の2020年から23年にかけて困難に直面し、23年は前年比18%減少して90億ドルに届かなかった。しかし、24年になると年初から力強く回復。エビは1～8月の輸出額が24億ドル超と前年同期比10%増加。特に8月は4億0400万ドルと年初来の最高水準になった。

パンガシウスも1～8月の輸出額が9%増の約13億ドルとなり、マグロは6億5200万ドルで前年同期比21%増加。水産産業が困難な時期を乗り越えつつあることが示された。

その主な理由は、米国、中国、欧州連合(EU)といった主要市場からの消費需要の高まりにある。米国では、年末商戦に向けて小売業者がエビを補充する必要があった他、在庫の減少や米国経済の回復もベトナムからのエビ輸入増に寄与。パンガシウスは、需要の増加だけでなく、米農務省による入札プログラムやパンガシウスに対する反ダンピング調査でベトナム企業が違反をしていないと判断されて課税を回避したという朗報もあった。

ただ、生鮮エビの価格上昇や養殖エビの病気拡大が生産性に影響を及ぼしているほか、重要市場である中国で経済が減速し、購買力が低下している。

不安定な世界情勢の中、VASEPはベトナムの水産物企業は引き続き製品の品質維持、競争力向上、貿易・投資プログラムの機会の活用に努める必要があると考えている。現在の勢いが継続できれば、24年の輸出額100億ドル目標は完全に実現可能だとみている。(VNエクスプレス)

ベトナムで最も価値のあるブランド100社、ピングループ傘下6社がランクイン

英国に拠点を置くブランド評価会社ブランドファイナンスの報告によると、ベトナムで最も価値あるブランド100社(2024年版)で、ピングループの6社がランクインした。

このうち、ビンホームズはビングループ内で最高となるブランド価値14億1400万ドルでトップ10に入った。同社はベトナム全土で30の都市区を開発するなど、目覚ましい成長を遂げている。

ビンパールはブランド価値2億3000万ドルで36位。商業施設を運営するビンコムリテールは39位、自動車会社ビンファストは1億8100万ドルで42位に入った。教育部門のビンスクールは4500万ドルで75位、医療部門のビンメックは97位で、それぞれ初めてランキング入りした。

ビングループの関係者によると、テクノロジー・工業、貿易・サービス、社会部門で計6社がトップ100に入ったことは、ビングループの強さ、持続可能な開発戦略、各活動分野での地位を裏付けており、地域や世界でのベトナムブランドの競争力向上に貢献している。(サイゴン・ザイフォン電子版)